

■都市課題

- ・産業の偏りで雇用の選択肢が少なく人口流出改革を推進するも町民の認知・理解が不十分
- ・被災対応の反省から現場のスマート化が必要
- ・コロナ禍により、IT活用による業務遂行、町民への情報共有が必要

■解決方策

- ・まちづくりDX、防災DX、行政DXを推進するためのデジタル基盤の整備(毛呂山町版PLATEAU等)
- ・デジタル基盤等を活用した課題解決の取組み
- ・取組みの情報を適時に共有し町民の“well-beingの向上”と持続可能なまちづくりを実現

■KPI

- ・義務的経費比率の抑制:48.5%未満※2024年
- ・新規進出企業数 :10社※2030年
- ・DX基盤の利活用データ集約:7件※2025年
- ・防災DXの住民認知度:10,000人※2025年

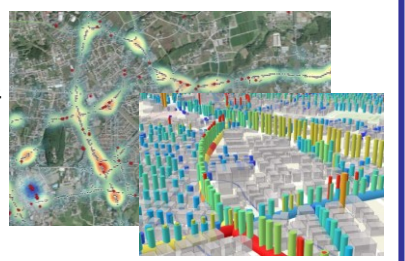
■実証実験の概要・目的

- 【実証①】 3D都市モデルと一般車両ビッグデータ、町の統計データを重畳・分析して実行するまちづくりDX、道路DXと職員・住民への共有
- 【実証②】 発災時の避難状況と避難所の安全状態をデジタル基盤を通じて住民へ周知し、防災意識と避難行動の変容、防災と防疫の両立の有効性を検証
- 【実証③】 職員自身が行うRPA等の導入による既存業務の効率化とスマートシティ化推進を担うデジタル人材の育成

■実証実験の内容

【実証1】一般車両ビッグデータを活用したまちづくり・道路DX

一般車両ビッグデータ(交通量、危険箇所、路面損傷)と町の統計データ等を3D都市モデルに重畳・分析検討してまちづくり政策に活用。住民確認し、ヒヤリハットマップ、路面補修優先順位付け等のEBPM立案有用性を検証



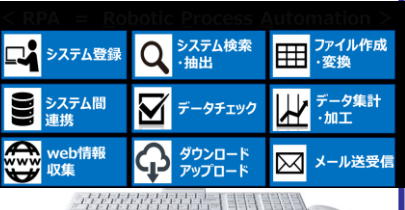
【実証2】避難状況把握の効率化・安全化

スマートフォンアプリ、IoTセンサー、3D都市モデルを用いて、避難所でチェックイン状況や、避難所の混雑度、避難者の健康状態をリアルタイム管理。避難状況や避難所の健康状態の情報を提供することで、住民の避難意識の向上と行動変容への有効性を検証



【実証3】既存業務へのRPA活用と効率化

職員自ら効率化余地の大きい既存業務を洗い出しRPA等の導入を実施。職員数の減少等による業務負担の低減可能性、スマートシティ化推進を担うデジタル人材の庁内育成の有効性を検証



■実証実験で得られた成果・知見

【実証1】

- ・アンケートにおいて、まちづくり・道路DXともに活用期待 90%以上
- ・一般的な路面性状調査に対し同距離実施時に1/2以上の削減効果が期待できる

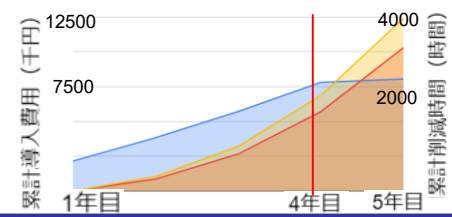
方法	費用(単価)	計測回数
一般的な路面性状評価	5万円 / km	1回
ビッグデータ荒れ指標	2.3万円 / km	年2回

【実証2】

- ・アンケートにて、活用希望86%、避難意識に繋がる84%と期待感を確認
- ・アプリ利用により、避難所受付時間を42%短縮が期待できる

【実証3】

- ・約333.2時間/年、人件費換算で約86.5万円/年の削減効果が期待できる
- ・活用人材5名による4年間28業務に適用で導入費用回収が可能



■今後の予定

地域課題	取組内容	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
行政コストの低減	まちづくりDX	周知・効果検証		実装	
	交通危険箇所				実装
	道路DX	周知・効果実証			実装
防災	インフラ維持管理			実装(順次開発し適用業務を拡大)	
	RPAによる業務効率化			実装(順次開発し適用業務を拡大)	
	防災DX			周知・実証	実装
	防災アプリ				実装